

平成 30 年 6 月 11 日現在

機関番号：32702

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03336

研究課題名(和文) 冷戦終焉期の欧州秩序再編と米欧対立に関する実証的研究

研究課題名(英文) An Archival Study on the Reformation of European Order and Transatlantic Tensions at the End of the Cold War

研究代表者

吉留 公太 (Yoshitome, Kota)

神奈川大学・経営学部・准教授

研究者番号：00444125

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は冷戦終結期の米欧関係の展開について、新規公開史料をもとに外交史の手法で分析を加えた。主な分析課題は次の三点である。第一、ドイツ統一に関する国際交渉の史料実証分析。第二、冷戦終結期から1990年代にかけて米欧対立が発生した要因の検討。第三、現在進行中のヨーロッパ情勢の不安定化に冷戦終結期以来の米欧対立が及ぼした影響についての検討である。

結果として、アメリカ政府中枢に対しソ連・対ヨーロッパ戦略に関する深刻な路線対立がベルリンの壁崩壊以前から存在しており、その後も継続したこと、それが欧州秩序の再編に影響を及ぼしていたことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research studies on the developments of Transatlantic relations at the end of the Cold War. It employs methodologies of Diplomatic History and analyzed Transatlantic relations mainly based on newly disclosed archival materials. The research consists of three research agendas: firstly, historical analysis of international negotiation on the German reunification; secondly, evaluations on the causes of intra-Western disputes at the end of the Cold War and the 1990s; thirdly, the implications of the tensions among transatlantic alliance since the end of the Cold War to the ongoing instability in Europe.

The research has revealed the fact that there had been a continuous tension among the US Secretary of State and the National Security Adviser regarding US strategy towards USSR and Europe since the inauguration of the George H.W. Bush Administration; and the tension affected the courses of the transformation of the European order.

研究分野：国際関係論

キーワード：国際関係論 外交史・国際関係史 対外政策論

## 1. 研究開始当初の背景

冷戦終焉期からこれまで、多角主義的な利害調整を重視した「西側秩序論」、アメリカ「単独主義論」やアメリカ「帝国論」、そして「G2(米中二国覇権)」論など、眼前の国際情勢の特徴を説明するための様々な秩序論や新概念を多くの国際関係論者が提供してきた。

その一方で、冷戦終焉期から今日までの大西洋同盟の変容とそれが欧州秩序(あるいは世界秩序)に及ぼしてきた影響を史的に実証する作業は立ち遅れてきた。

欧州全体の安全保障が悪化しているという今日的な状況に鑑みれば、この状況を脱出する糸口を模索するためにも、現状を形成してきた歴史的な過程を把握することは喫緊の課題である。

この史的過程の把握を通じて再検証すべきことは、ドイツ統一から NATO 拡大という 1990 年代に進展した一連の出来事が、どの程度欧州情勢を安定させ、あるいはどの程度不安定にさせたのかということである。

近年、この史的過程に取り組む研究成果がようやく生み出され始めている。とりわけ、ドイツ統一をめぐる国際交渉に関する本格的な史料実証研究が活況を呈している。

このうち最も注目されているのが、米英独露の史料を網羅してドイツ統一交渉過程を実証分析しているサロッテ (Marry Elise Sarotte) の諸業績である。

サロッテによれば、アメリカは統一ドイツの NATO 残留を達成したただけでなく、その後の NATO 東方拡大(チェコ、ハンガリー、ポーランドなど)への法的可能性を意図的に担保するなど、ドイツ統一交渉を通じて欧州国際秩序を主導的に再編するための足がかりを構築したと指摘している。その目的は対ソ連(ロシア)抑止の継続にあったという。

これに対して、シュポーア (Kristina Sphor) はサロッテ説を批判し、ドイツ統一交渉の段階ではその後の NATO を基軸とした秩序再編の設計図は描かれていなかったと指摘し、NATO 拡大は 93 年 9 月のロシア議会砲撃事件や「ジリノフスキー」現象等を背景に中東欧諸国の安全保障上の不安をドイツが汲み取り、それをアメリカに働きかけた結果であると解釈する。

ただし、ボゾ (Frédéric Bozo) はドイツ統一交渉からソ連崩壊にかけての局面において、ソ連(ロシア)要因ではなく、米欧対立を要因としてアメリカの欧州戦略が規定された可能性を指摘している。

しかし、これらの史料実証的な研究蓄積が形成されつつあるにもかかわらず、同時代的な考証の妥当性を再検討する作業はまだ進んでいない。この作業を促すためには、特に二つの傾向を改める必要がある。

第一に、クリントン政権やブッシュ(子)政権期の政策変動に議論の焦点を当てがちであり、ブッシュ(父)政権期(1989 年 1

月から 93 年 1 月)の政策論争を看過しがちである。

しかし、この時期にはドイツ統一からソ連崩壊といった大事件が連続しており、この時期の分析を抜きにして、冷戦終結期とその後の欧州情勢の変動は語れない。

第二に、米議会の議席配分の変化、世論動向、「ネオ・コン」など特定のイデオロギーの政権への浸透、ロシアにおけるナショナリズムの台頭など、本来ならば外交史の傍論的要素で冷戦終結期の秩序変動を説明し、それらに欧州軍備管理枠組みの形骸化の要因を求める傾向がある。

そこで本研究は、まず、ブッシュ(父)政権期の政策変動に注視する。そして、外交史研究の基本に立ち返り、国家間関係の分析と一国内の政策立案過程の分析の双方とを堅実に積み重ねる。こうして、同時代的な考証の妥当性を再検討する作業に着手する。

## 2. 研究の目的

本研究は、現在公開されつつある一次史料を用いて冷戦終焉期の秩序再編過程を分析し、米欧間の秩序構想対立が現在のヨーロッパ秩序の不安定さと連関していることを解き明かそうとする。

とりわけ、ブッシュ(父)政権期の対欧州政策に関する政策論争の実証を手がかりとして、冷戦終結期とその後の欧州国際秩序再編過程の主動因が米欧対立にあったことを突き止めようと試みるものである。

また、冷戦終結期からその後にかけての米欧対立を惹起した主要因は、ロシア情勢、米国内政治、テロ、新興国の勃興等といった外挿的・偶発的な要因ではない。この対立は、米欧間の秩序構想の相違から内在的に発生したものであり、ドイツ統一前後から 90 年代後半まで継続する一つの連続した過程であった。

これらを具体的に実証してゆくために、本研究は、次の三点について検討することを目的とした。

第一に、冷戦終焉期における米政府内部でのソ連(ロシア)脅威認識の強度と、米欧対立の深刻度に関する認識とを明らかにし、それぞれが欧州政策にどこまで反映されていたのかを明らかにする。

第二にドイツ拡大、旧ユーゴスラヴィア問題、NATO 拡大、国際秩序構想などをめぐる米欧対立などが、各国の政策立案者によってばらばらの問題として扱われていたのではなく、相互に密接に関連した問題として取り扱われていたことを史料実証する。

第三に、上記の二論点を踏まえつつ、1990 年代前半に始まる米欧対立の深刻化が、結果的に冷戦期より構築されてきた核兵器を含む軍備管理枠組みを形骸化してきた経緯を解明する。

なお、進捗目標としては、一年目に基本的な資史料の公開情報を整理し、史資料の収

集に着手する。二年目は史資料収集を継続しつつ、収集した史資料の読解を進める。三年目は史資料読解を続けつつ、研究成果を活字化する作業に取り組むものとした。

### 3. 研究の方法

まず、本研究の基幹的な研究手法は、既に本報告書の【1. 研究開始当初の背景】および【2. 研究の目的】でも触れたように、外交史の分析方法を用いたものである。

つまり、先行業績を整理・検討した上で一定の作業仮説を形成し、次いで一次史料の収集・読解を行い、そして、史料の読解をもとに先行業績の妥当性を問うという過程をたどるものである。また、一次史料の不足を補う必要のある時には、政策立案者への聴き取りを組み合わせる。

具体的な議論を結める際には、次のように作業を進めた。まず、欧州秩序再編に影響を与えた諸要因についての学説を整理し、とりわけ、ドイツ統一交渉、旧ユーゴ紛争などに関する議論状況を可能な限り精密に把握した。

その上で、冷戦後の秩序変容と米欧関係の展開との連関を明らかにするため、外交史の手法と政策決定過程分析の手法を組み合わせ、双方の変遷を包括的かつ時系列的に分析した。

この作業により欧州秩序再編に影響を及ぼした諸要因の変遷について、時期区分を伴って把握することを目指し、その中で米欧対立の持っていた比重を可視化することを試みた。

本研究が調査した一次史料の主な収蔵先は、ジョージ・H・W・ブッシュ大統領図書館（テキサス州カレッジ・ステーション）、ウィリアム・J・クリントン大統領図書館（アーカンソー州リトル・ロック）、アメリカ議会図書館、アメリカ国立公文書館、ナショナル・セキュリティ・アーカイブ（ジョージ・ワシントン大学図書館）、スタンフォード大学フーヴァー研究所、イギリス国立公文書館、国連資料室（ニューヨーク市）などである。

なお、史料収集を進める中で、文献史料が一定量確保できたため、政策立案者への聴き取りを本格的に組織する必要はないと判断した。

### 4. 研究成果

本報告書【2. 研究の目的】に挙げた三点の研究目標について、それぞれに次のように取り組んだ。

第一点目、米政府内での対ソ（ロシア）脅威認識の判断についての検討について。

この課題については、ドイツ再統一交渉とヨーロッパ安全保障枠組み再編成について分析することで取り組んだ。この分析のために主に利用したのは、ブッシュ大統領図書館とゼリコー・ライス文書（スタンフォード大学フーヴァー研究所）である。

まず、史資料収集上の成果としては、従来未公開だったドイツ統一交渉に関連する史料を入手し、かつ、ドイツ統一交渉が開始される前のアメリカの政策立案過程の経緯を示す史料類を入手した。

これら史料を入手したことによって、1980年代末から90年代初頭のアメリカ外交の展開について、一定の包括性と継続性を持って議論することが可能になった。

すなわち、1989年1月のブッシュ政権発足から1990年前半のドイツ統一交渉に至るまで、ブッシュ政権の中核に深刻な路線対立が持続していたことを突き止めた。

この路線対立は、スコウクロフト国家安全保障担当大統領補佐官とペーカー国務長官との間に発生していた。スコウクロフトは、対ソ核抑止力の整備を重視して米ソ首脳会議の開催に消極的であった。ペーカーは、ドイツ・東欧問題への関与を重視して米ソ首脳会議の早期開催に積極的であった。

なお、この点に関する主な研究業績は、本報告書【5. 主な発表論文等】の〔雑誌論文〕②、③、および〔学会発表〕②、③である。

第二点目、米欧対立が発生した要因の検討について。

この課題については、主に1990年代前半の国際情勢の推移と米欧関係の展開との連関を分析することで取り組んだ。特に旧ユーゴスラヴィアのボスニア・ヘルツェゴビナ紛争に関する議論を追跡した。

この分析のために主に利用したのは、ブッシュ大統領図書館、クリントン大統領図書館のほか、国連資料室、スタンフォード大学フーヴァー研究所、ナショナル・セキュリティ・アーカイブ、そしてイギリス国立公文書館であった。

まず、史資料収集上の成果として、クリントン大統領図書館では、1990年代前半から後半にかけての旧ユーゴスラヴィア紛争への対応の推移を裏付ける史料を入手した。

国連資料室では、国連事務局長や国連平和維持局の関連文書を閲覧して1990年代における国連機構と平和維持活動の改革に関する議論を整理した。また、旧ユーゴスラヴィア国際会議（ICFY）文書、旧ユーゴスラヴィア国連保護軍（UNPROFOR）関連文書を閲覧して、ボスニア紛争に関する米欧関係と国連内部の政策形成過程の分析に役立てた。

スタンフォード大学フーヴァー研究所では、先に触れたゼリコー・ライス文書の他に、ウォレン・クリストファー元米国務長官文書とプトロス・プトロス・ガリ元国連事務総長文書が新たに収蔵されていることを確認し、また、それぞれの史料開示状況を調査した。

このうち、クリストファー文書については、クリントン大統領とクリストファー国務長官らの動静日誌などを入手することができた。これはクリントン政権期の外交政策形成過程の分析に役立つものである。後者のガリ

元国連事務総長文書は部分的な公開に留まっており、本格的な利用のためには今後の史料開示を待つ必要がある。

ナショナル・セキュリティ・アーカイブでは、また、新規に閲覧が可能になった American Committee to Save Bosnia 文書を収集した。この文書は、ボスニア紛争に関する米国内のロビイング活動の一端を具体的に示すものであり、一定の史的価値があると認められる。

そして、イギリス国立公文書館では、サッチャー政権末期の(1980年代末から90年代にかけて)内閣府文書のうち、米欧関係に関する首相秘書官の文書を閲覧した。これらの大半は2015年以降に開示されたものであり、最新の史料開示状況を確認し、収集することが出来た。

本研究がこれらの史資料を通じて把握できたことは、まず、ボスニア紛争に関する米欧対立が実在していたことである。この点については、本研究代表者がかねてより議論してきたことを裏付けるものであった。

ただし、旧ユーゴ問題とNATO拡大に関する米政府内部、国連、イギリス政府の政策論争をより緻密に分析した結果、この二つの問題に密接な相互連関があることが浮かび上がってきた。

つまり、アメリカはNATO拡大の主要動機として欧州諸国の相対的な自立傾向を封じることが念頭に置いていることが明らかになりつつある。このことは、NATOの動機をロシア要因に求める既存研究の見直しを迫るであろう。

ただし、この研究目的については検討すべき史資料点数が膨大であり、今後さらに史資料の読解と議論の整理を行う必要がある。

なお、この点に関する主な研究業績は、本報告書【5.主な発表論文等】の〔図書〕②、および〔学会発表〕、である。

第三点目、米欧対立の深刻化と軍備管理枠組みが形骸化された経緯との連関の検討について。

この点は、既に金子謙『NATO北大西洋条約機構の研究』(彩流社、2008年)による指摘を、拙稿「冷戦後の在欧米軍基地」『国際安全保障』42巻3号(2014年)で冷戦終焉から今日までの経緯をしつつ検証している。

しかしその結果、一つの未解決点が生じており、この実証的解明が残置されていた。

未解決点とは、一方で、米ソ(ロ)戦略兵器削減交渉(START)や欧州通常兵力削減(CFE)条約によって欧州軍備管理枠組みが一時安定したという事実と、他方で、冷戦後に在欧米軍が整理再編を経つつも基盤的兵力を維持しつつ攻撃・機動力を強化したという事実との緊張関係である。

そこで本研究では、「米欧関係を制御する政策としての米軍力維持」という解釈を挿入することで、この二つの事実は緊張している

のではなく、論理的に相互連関しているとう指摘を試みた。

この論点の調査については、ブッシュ、クリントンの両大統領図書館のほか、2015年度後半と2016年度前半に在外研究でワシントンD.C.に滞在していたため、米議会図書館と米国立公文書館などにもしばしば訪れた。また、イギリス国立公文書館の収蔵資料も参考にした。

一連の調査の作業の中で、NATO拡大とボスニア紛争に関する資史料を収集し、対旧ソ連地域・対中東政策に関する史料開示状況を調査した。とりわけイギリス国立公文書館の新規公開文書の中には、本研究の解釈を裏付けられる情報が散見された。これらの史料は今後数年間で公開量が増すものと考えられるため、近年中により組織的な調査を行いたい。

なお、この点に関する主な研究業績は、本報告書【5.主な発表論文等】の〔図書〕、および、〔学会発表〕、である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

#### 〔雑誌論文〕(計 3 件)

吉留公太「冷戦の『終わり』と動態的国際政治観 - 柳沢英二郎の冷戦論を読み解く」『研究論集』(河合文化教育研究所)、12輯、2015年5月、17-49頁、査読なし。

吉留公太「ドイツ統一交渉とアメリカ外交：NATO東方拡大に関する『密約』論争と政権中枢の路線対立(上)」、『国際経営論集』(神奈川大学)、2017年10月、第54号、19-47頁、査読なし。

吉留公太「ドイツ統一交渉とアメリカ外交：NATO東方拡大に関する『密約』論争と政権中枢の路線対立(下)」、『国際経営論集』(神奈川大学)、2018年3月、第55号、45-85頁、査読なし。

#### 〔学会発表〕(計 5 件)

吉留公太「冷戦終焉期のヨーロッパ秩序再編に関する学説状況」神奈川大学アジア研究センター公開研究会、2015年6月、神奈川大学。

吉留公太「冷戦終焉期におけるアメリカの対ヨーロッパ政策とドイツ再統一」日本国際政治学会2015年度研究大会、2015年10月、仙台国際センター。

吉留公太「冷戦終結期におけるアメリカの対ヨーロッパ政策」20世紀国際政治史研究会 第80回例会、2016年12月、名古屋市、河合文化教育研究所。

吉留公太「冷戦終結後の国際秩序変動とトランプ政権の外交政策」北海道アメリカ研究会、2017年2月、小樽商科大学札幌サテライト。

吉留公太「志田淳二郎会員報告(『冷戦終結期の欧州とアメリカ外交 欧州新秩序

をめぐる慎重な現実主義』)への討論」、  
日本国際政治学会 2017 年度研究大会、  
2017 年 10 月、神戸国際会議場。

〔図書〕(計 3 件)

君塚直隆、細谷雄一、永野隆之編著、中  
嶋啓雄、藤山一樹、水本義彦、青野利彦、  
吉留公太、山口育人著『イギリスとアメ  
リカ：世界秩序を築いた四百年』(勁草書  
房、2016 年 7 月)【吉留公太「第 9 章 武  
力による国際秩序の強制的再編とその限  
界 一九九〇～二〇一五年」を単独執筆】。  
高木玲編著、阿部克彦、飯國有佳子、大  
庭絵里、古谷伸子、杉田弘也、泉水英計、  
中野紀和、廣田律子、八尾祥平、吉留公  
太 著『大学生のための異文化・国際理解  
差異と多様性への誘い』(丸善出版、  
2017 年 1 月)【吉留公太、第 3 章「ナシ  
ヨナリズムと民族紛争」を単独執筆】。  
山中仁美著、佐々木雄太監訳、吉留公太、  
山本健、三牧聖子、板橋拓己、浜由紀子 訳  
『戦争と戦争のはざままで E・H・カーと  
世界大戦』(ナカニシヤ出版、2017 年 11  
月)。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉留 公太 (Yoshitome KOTA)  
神奈川大学 経営学部 准教授  
研究者番号：00444125

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：

(4) 研究協力者

( )